

平成30年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度11月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年11月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		原子力安全対策課	2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	5
4 債務負担行為に関する調書	消防防災課	6	

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	356,317	24,919	381,236	24,919				
合計	1,568,371	24,919	1,593,290	24,919				

説明

(原子力安全対策課)
原子力防災対策事業

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7974)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	356,317	24,919	381,236	24,919				
トータルコスト	451,657	24,919	476,576	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.0人	0.0人	12.0人	原子力災害医療派遣チーム専用車両の整備				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

原子力災害発生時に、鳥取県立中央病院の原子力災害医療派遣チームが要員の派遣や資機材の搬送情報収集等の活動に使用する車両の整備を行う。

(※1) 原子力災害拠点病院

原子力災害が発生又はその恐れがある場合に、汚染の有無にかかわらず傷病者を受け入れ被ばくがある場合には適切な診療等を行う病院であり、県内では鳥取県立中央病院と鳥取大学医学部附属病院の2病院を指定している。

(※2) 原子力災害医療派遣チーム

原子力災害拠点病院等に所属し、原子力災害が発生又はそのおそれがある被災道府県において救急医療等を行うことができる専門的な研修、訓練を受けた医療チームのことであり、原子力規制庁が定める原子力災害拠点病院の指定の要件として、当該チームの保有及び活用する資機材の整備が義務付けられている。チームは、医師、看護師及び放射線防護関係者から構成され、災害医療の知識、技能に加えて、原子力災害、放射線防護の知識、放射線測定に関する技術を有する。

2 主な事業内容

(1) 原子力災害医療派遣チーム専用車両の整備

原子力災害医療派遣チームの出動先は、被災道府県の原子力災害拠点病院を基本とするが、現地の医療ニーズに可能な範囲で柔軟に対応することが求められており、災害時には、迅速な要員の派遣や資機材の搬送、情報収集等の活動に、平時においては、派遣・受け入れ体制整備に係る教育・研修や、訓練参加等の活動に使用する車両1台を整備する。

【車両の主な仕様】

- ・派遣チームの安全確保等の情報収集等に必要な設備
(衛星電話、自動追尾型アンテナ、業務無線機、ナビゲーションシステム、TV、PC、複合機等)
- ・原子力防災資機材や医療資機材等の運搬を可能とする構造で必要な電気容量を保持するもの。
(資機材収納棚、外部電源入力用コンセント、車両バッテリー自動充電器等)
- ・警告灯、サイレン等の緊急自動車仕様等

(2) 事業費 24,919千円 財源: 緊急時安全対策交付金 (10/10)

- 【内訳】 備品購入費: 24,840千円
 役務費: 46千円 (リサイクル料金及び自賠責保険料)
 公課費: 33千円 (自動車重量税)

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域 (UPZ) としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3カ年整備で重点的に初期投資 (資機材 (可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等) や原子力環境センターの整備) を行った。
- (2) 基盤的原子力防災体制の3カ年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて計画的に資機材の集中整備を進めている。
- (3) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

平成30年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	533,890		533,890	35,138		35,138	35,138		35,138
2 給料	2,962,024		2,962,024	164,518		164,518	164,518		164,518
3 職員手当等	3,953,733		3,953,733	87,354		87,354	87,354		87,354
4 共済費	1,124,956		1,124,956	63,756		63,756	63,756		63,756
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	10,601		10,601						
7 賃金	20,316		20,316						
8 租税費	240,224		240,224	8,980		8,980	8,980		8,980
9 旅費	231,860		231,860	18,859		18,859	18,859		18,859
費用弁償	20,618		20,618	328		328	328		328
普通旅費	165,644		165,644	10,694		10,694	10,694		10,694
特別旅費	45,598		45,598	7,837		7,837	7,837		7,837
10 交際費	2,800		2,800	100		100	100		100
11 需用費	609,919		609,919	132,524		132,524	132,524		132,524
12 役務費	559,337	46	559,383	61,596	46	61,642	61,596	46	61,642
13 委託料	4,760,254		4,760,254	628,621		628,621	628,621		628,621
14 使用料及び賃借料	810,805		810,805	33,637		33,637	33,637		33,637
15 工事請負費	1,349,793		1,349,793						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	322,670	24,840	347,510	175,435	24,840	200,275	175,435	24,840	200,275
19 負担金、補助及び交付金	8,611,216	11,162	8,622,378	114,730		114,730	114,730		114,730
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	1,800		1,800						
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24 投資及び出資金									
25 積立金	109,211		109,211						
26 寄附金	198,252		198,252						
27 公課費	278	33	311	278	33	311	278	33	311
28 繰出金									
予備費									
計	26,584,639	36,081	26,620,720	1,525,526	24,919	1,550,445	1,525,526	24,919	1,550,445
財源									
国庫支出金	1,855,692	24,919	1,880,611	327,577	24,919	352,496	327,577	24,919	352,496
地方債	2,051,000		2,051,000	152,000		152,000	152,000		152,000
その他	2,608,234		2,608,234	181,765		181,765	181,765		181,765
一般財源	20,069,713	11,162	20,080,875	864,184		864,184	864,184		864,184

平成30年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費			危機管理局計			
	うち危機管理局						
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後	
	1目 防災総務費						
	補正前	補正額	補正後				
1 報酬	19,011		19,011	37,332		37,332	
2 給料	164,518		164,518	183,648		183,648	
3 職員手当等	87,354		87,354	96,989		96,989	
4 共済費	61,227		61,227	70,900		70,900	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 貸金							
8 報償費	3,950		3,950	9,230		9,230	
9 旅費	12,645		12,645	19,653		19,653	
費用弁償	200		200	528		528	
普通旅費	7,653		7,653	11,138		11,138	
特別旅費	4,792		4,792	7,987		7,987	
10 交際費	100		100	100		100	
11 需用費	67,688		67,688	132,987		132,987	
12 役務費	33,472	46	33,518	62,303	46	62,349	
13 委託料	456,313		456,313	630,597		630,597	
14 使用料及び賃借料	28,602		28,602	34,189		34,189	
15 工事請負費							
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	173,091	24,840	197,931	175,435	24,840	200,275	
19 負担金、補助及び交付金	99,371		99,371	114,730		114,730	
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補助及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費	58	33	91	278	33	311	
28 繰出金							
予備費							
計	1,207,400	24,919	1,232,319	1,568,371	24,919	1,593,290	
財源	国庫支出金	322,736	24,919	347,655	327,577	24,919	352,496
内	地方債	152,000		152,000	152,000		152,000
内	その他	160,208		160,208	194,807		194,807
内	一般財源	572,456		572,456	893,987		893,987

繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

追加分

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考		
						国庫支出金	起債	その他			
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費	原子力防災対策事業費	381,236	24,919	24,919		原子力災害派遣医療チーム専用車両は、製作(通信機器の搭載、ハトランプ等の設置)に6か月以上を要することから、年度内の事業完了が困難なため。
危機管理局 合計						381,236	24,919	24,919			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			その他 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	一般財源 千円		
消防学校浄化槽保守点検 業務委託	622			平成31年度から 平成33年度まで	622					622